



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年8月11日

上場会社名 **株式会社バルク**

(コード番号: 2467 名証セントレックス)

(URL <http://www.vlcank.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 村松 澄夫

責任者役職・氏名 執行役員管理部長 柏山 一郎 TEL: (03)5649-2500

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
法人税等の処理及び引当金の計上基準に一部簡便な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有  
平成18年3月期比 連結(新規) 1社

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	342	(一)	△53	(一)	△55	(一)	△57	(一)
18年3月期第1四半期	—	(一)	—	(一)	—	(一)	—	(一)
(参考) 18年3月期	1,278		31		11		1	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	△1,651	94	△1,632	48
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	304	64	290	54

(注)1. 期中平均株式数(連結) 19年3月期第1四半期 34,800株 18年3月期 5,439株

2. 平成18年4月1日付で、株式分割(1:5)を行っております。

3. 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期及び対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利の上昇など懸念される要因があったものの、引き続き企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。

近年の高度情報通信社会においては、多くの企業がインターネットを基盤としたビジネスを展開しており、IT投資の一環としての企業側の情報の取り扱いに対する、恒常的なリスクマネジメントが求められるようになってきております。また、会社法や日本版SOX法への対応に向けて、企業は内部統制システムの強化が求められており、今まで以上にIT投資の重要性が高まることが予想されております。

このような状況の下、当社グループはこれまでのノウハウを活かして新規事業の積極的な展開を推進するとともに業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期における連結業績は、売上高342,191千円、営業損失53,875千円、経常損失55,994千円、四半期純損失57,487千円となりました。

PBISM事業におきましては、平成17年4月の個人情報保護法全面施行や、平成17年10月の情報セキュリティマネジメント基準(ISMS認証基準Ver.2.0)のISO化(国際規格ISO27001に移行)等により、プライバシーマーク認定及びISO27001認証に対する需要が大きく拡大した一方、新規参入企業の増加による受注単価の低下及び新規顧客獲得率の鈍化などにより、前期に引き続き全体として厳しい経営環境となりました。そのような状況下、当社グループは主力商品であるプライバシーマーク認定取得コンサルティング及びISO27001認証取得コンサルティングの受注に注力するとともに、粗利率の改善と他社との差別化を図るべくコンサルティングツールの開発を行ってまいりました。また、会社法や日本版SOX法への対応に向けたソリューションの提供なども行ってまいりました。この結果、当事業の売上高は106,133千円となりました。利益面では、受注単価の低下にとまなう粗利率の低下及び前期と比して改善傾向にはあるものの引き続き人件費が高水準で推移したことにより、営業損失は19,733千円となりました。

マーケティングリサーチ事業におきましては、製品ライフサイクルの短期化や消費者嗜好の多様化などによる各企業のマーケティングリサーチ需要の拡大を背景に、従来から当社グループが強みとしておりますオ

ーダーメイドリサーチを中心に、クイックリサーチシステム（SPRIO）及び海外インターネットリサーチなど幅広い展開を行いました。また、インターネットカフェとの融合による次世代のマーケティングリサーチ手法の開発などを積極的に推進し、ビジネス領域の拡大を図ってまいりました。さらに、平成18年5月30日に100%子会社化したしました日本データベース開発株式会社の業績が寄与し、当事業の売上高は236,057千円、営業利益は16,308千円となりました。

## (2) 財政状態（連結）の変動状況

（単位：百万円未満切捨て）

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,192	999	83.8	28,713 69
18年3月期第1四半期	—	—	—	— —
(参考) 18年3月期	1,273	1,056	83.0	151,828 17

(注) 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期については記載していません。

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

（単位：百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	12	△97	△50	663
18年3月期第1四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	△63	△45	587	781

(注) 平成18年3月期第3四半期より四半期業績概況の開示を行っているため、18年3月期第1四半期については記載していません。

## [財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

### ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末（平成18年3月31日）に比べ80百万円減少し、1,192百万円となりました。純資産は前連結会計年度末から57百万円減少して999百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等により前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、663百万円となっております。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動の結果、獲得した資金は12百万円となりました。これは主に売上債権の増加額197百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における投資活動の結果、使用した資金は97百万円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得額50百万円及び投資有価証券の取得額35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における財務活動の結果、使用した資金は50百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出額50百万円によるものであります。

### ○添付資料

（要約）第1四半期連結貸借対照表、（要約）第1四半期連結損益計算書

（要約）第1四半期連結株主資本変動計算書、（要約）第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以 上

[参考]

平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	760	△40	△40
通期	1,650	105	57

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,637円93銭

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の中間期（連結・個別）及び通期（連結・個別）の業績予想につきましては、平成18年5月19日の決算発表時に公表いたしました業績予想を修正しております。詳しくは本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

[添付資料]

1. (要約) 第1四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	663,648		781,549	
2. 受取手形及び売掛金	225,392		320,655	
3. 仕掛品	10,064		8,338	
4. 貯蔵品	2,349		1,130	
5. 前払費用	2,941		3,564	
6. 繰延税金資産	5,930		5,930	
7. 未収還付法人税等	10,574		10,574	
8. その他	6,862		400	
貸倒引当金	△1,400		△1,400	
流動資産合計	926,362	77.7	1,130,742	88.8
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	7,056		3,956	
(2) 工具器具備品	15,622		10,679	
減価償却累計額	△14,660		△8,860	
有形固定資産合計	8,018	0.7	5,774	0.4
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	54,080		56,459	
(2) ソフトウェア仮勘定	9,321		4,200	
(3) 連結調整勘定	72,468		12,608	
(4) その他	1,438		398	
無形固定資産合計	137,309	11.5	73,667	5.8
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	49,380		14,000	
(2) 敷金・保証金	55,290		34,134	
(3) 繰延税金資産	14,830		14,092	
(4) その他	1,378		1,141	
投資その他の資産合計	120,879	10.1	63,367	5.0
固定資産合計	266,207	22.3	142,809	11.2
資産合計	1,192,570	100.0	1,273,551	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	52,065		103,029	
2. 短期借入金	10,837		3,336	
3. 未払金	15,559		22,067	
4. 未払費用	22,663		15,812	
5. 未払法人税等	2,907		11,432	
6. 未払消費税等	10,213		12,146	
7. 預り金	7,277		9,658	
8. 賞与引当金	21,351		1,386	
9. モニタポイント引当金	10,000		10,000	
10. その他流動負債	2,448		—	
流動負債合計	155,325	13.0	188,869	14.8
II 固定負債				
1. 退職給付引当金	11,148		2,967	
2. 役員退職慰労引当金	26,859		24,991	
固定負債合計	38,008	3.2	27,958	2.2
負債合計	193,333	16.2	216,827	17.0
(少数株主持分)				
少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)				
I 資本金	—	—	514,451	40.4
II 資本剰余金	—	—	459,310	36.1
III 利益剰余金	—	—	82,962	6.5
資本合計	—	—	1,056,724	83.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	1,273,551	100.0
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	514,451	43.2	—	—
2. 資本剰余金	459,310	38.5	—	—
3. 利益剰余金	25,474	2.1	—	—
株主資本合計	999,236	83.8	—	—
II 少数株主持分	—	—	—	—
純資産合計	999,236	83.8	—	—
負債純資産合計	1,192,570	100.0	—	—

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. (要約) 第1四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		342,191	100.0	1,278,047	100.0
II 売上原価		203,507	59.5	691,201	54.1
売上総利益		138,683	40.5	586,845	45.9
III 販売費及び一般管理費		192,558	56.3	555,456	43.5
営業利益又は営業損失(△)		△53,875	△15.8	31,389	2.4
IV 営業外収益		1,363	0.4	332	0.0
V 営業外費用		3,483	1.0	19,914	1.5
経常利益又は経常損失(△)		△55,994	△16.4	11,807	0.9
VI 特別利益		—	—	—	—
VII 特別損失		—	—	—	—
税金等調整前第1四半期純損失(△) 又は税金等調整前当期純利益		△55,994	△16.4	11,807	0.9
法人税、住民税及び事業税	2,230			16,154	
法人税等調整額	△738	1,492	0.4	△6,004	0.8
第1四半期純損失(△)又は当期純利益		△57,487	△16.8	1,656	0.1

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. (要約) 第1四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	514,451	459,310	82,962	1,056,724	—	1,056,724
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
当四半期純損失(△)	—	—	△57,487	△57,487	—	△57,487
当四半期中の変動額合計	—	—	△57,487	△57,487	—	△57,487
平成18年6月30日残高	514,451	459,310	25,474	999,236	—	999,236

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. (要約) 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期(当期)純利益	△54,879	11,807
減価償却費	1,287	11,951
連結調整勘定償却額	977	869
貸倒引当金の増減額(減少：△)	—	400
モニタポイント引当金の増加額	—	10,000
賞与引当金の増減額(減少：△)	19,965	268
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△10,582	△442
役員退職給付引当金の増減額(減少：△)	1,868	7,911
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	226	161
売上債権の増減額(増加：△)	197,288	△93,237
たな卸資産の増減額(増加：△)	3,293	△4,637
仕入債務の増減額(減少：△)	△80,618	88,750
未払消費税等の増減額(減少：△)	△8,318	△11,678
役員賞与の支払額	—	△2,550
その他	△38,802	△17,923
小計	31,704	1,647
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△226	△161
法人税等の支払額	△19,419	△65,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,059	△63,553
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△35,380	△14,000
有形固定資産の取得による支出	482	△1,537
無形固定資産の取得による支出	△2,602	△30,625
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△50,000	—
敷金・保証金の返還による収入	△9,571	1,120
その他投資による支出	△236	△435
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,308	△45,477
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△50,499	3,336
長期借入金の返済による支出	—	△23,153
株式の発行による収入	—	607,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,499	587,273
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)</b>	△135,747	478,242
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	781,549	303,307
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高</b>	663,648	781,549

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. セグメント情報

### 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)

(単位：千円)

	PBISM事業	マーケティング リサーチ事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,133	236,057	342,191	—	342,191
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,133	236,057	342,191	—	342,191
営業費用	125,867	219,748	345,616	50,449	396,066
営業利益	△19,733	16,308	△3,425	(50,449)	△53,875

(注)1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング  
マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査、データベース開発事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は50,449千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位：千円)

	PBISM事業	マーケティング リサーチ事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	640,444	637,602	1,278,047	—	1,278,047
営業費用	484,321	578,192	1,062,514	184,143	1,246,657
営業利益	156,123	59,410	215,533	(184,143)	31,389

(注)1. 事業区分の方法

事業は役務の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

PBISM事業・・・プライバシーマーク認定取得コンサルティング、ISO27001認証取得コンサルティング  
マーケティングリサーチ事業・・・各種マーケティングリサーチ、ユーザーニーズ調査

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は184,143千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

### 〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。